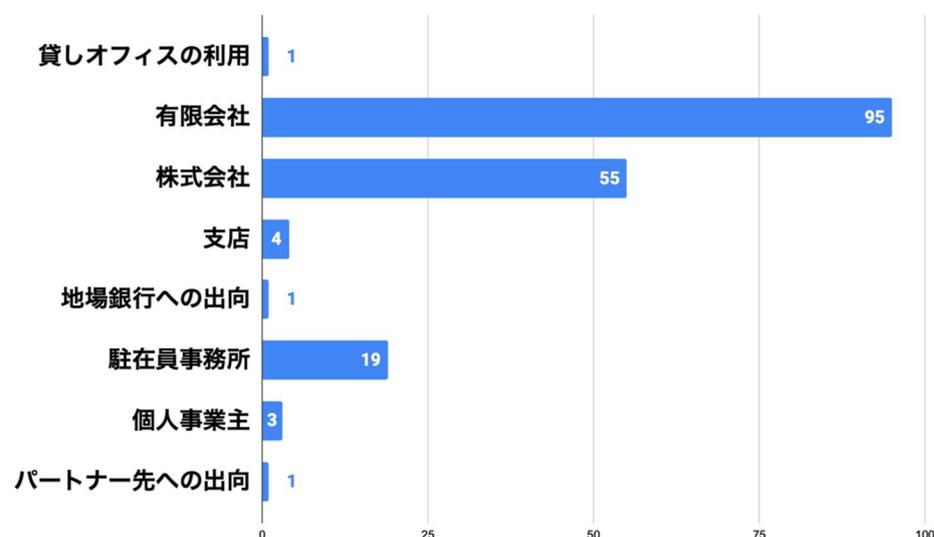


法曹有資格者による日本企業及び邦人の支援の方策等を検討するための調査研究
ベトナム
弁護士 山本裕子

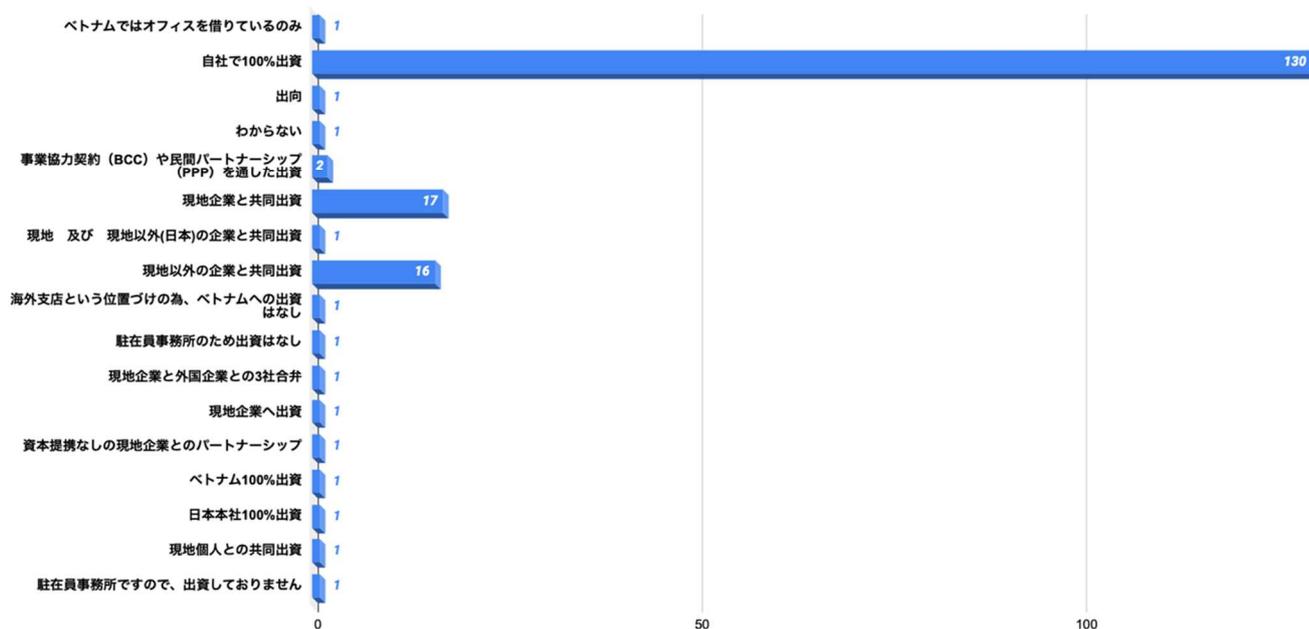
別紙 1

日系企業を対象としたアンケート調査の回答結果（2020年度）

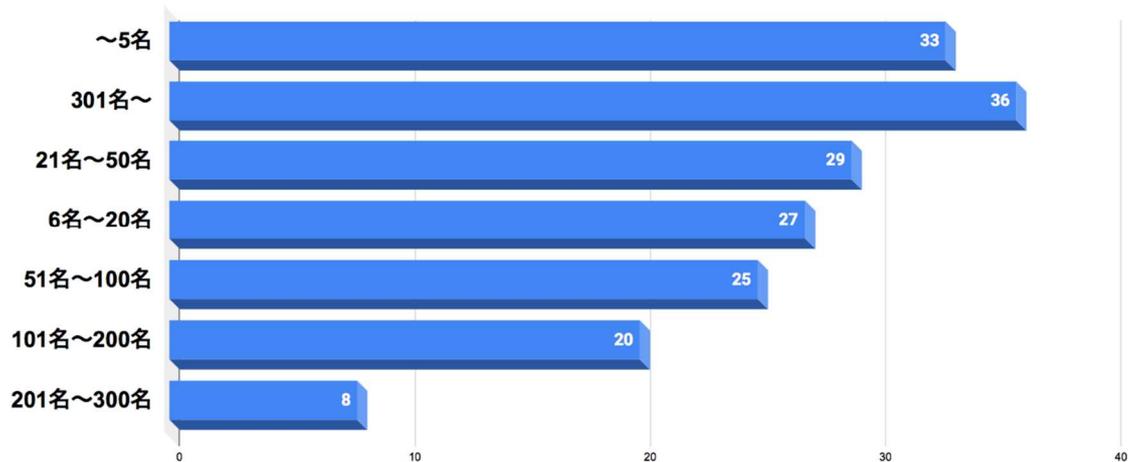
Q1 貴社のベトナムでの事業形態を選んでください。



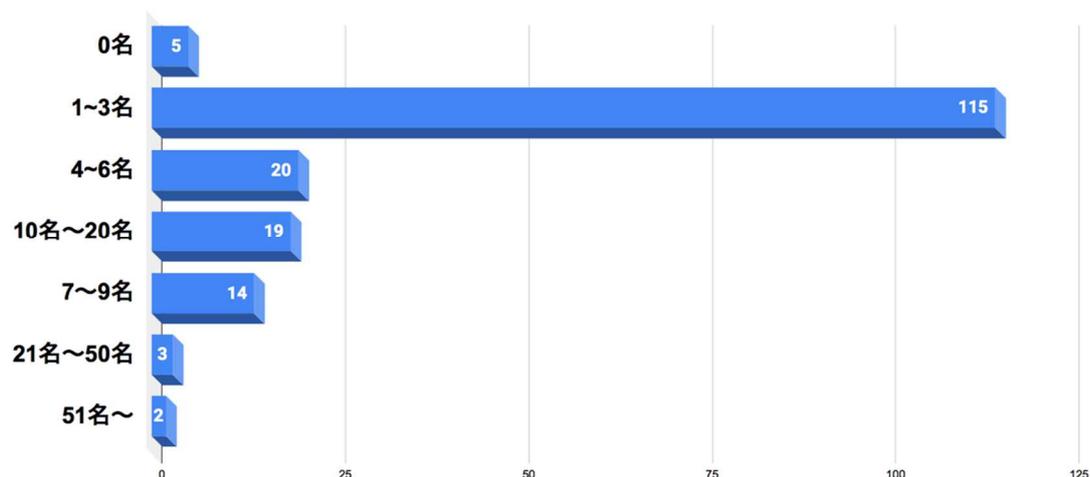
Q2 貴社のベトナムへの出資形態を選んでください。



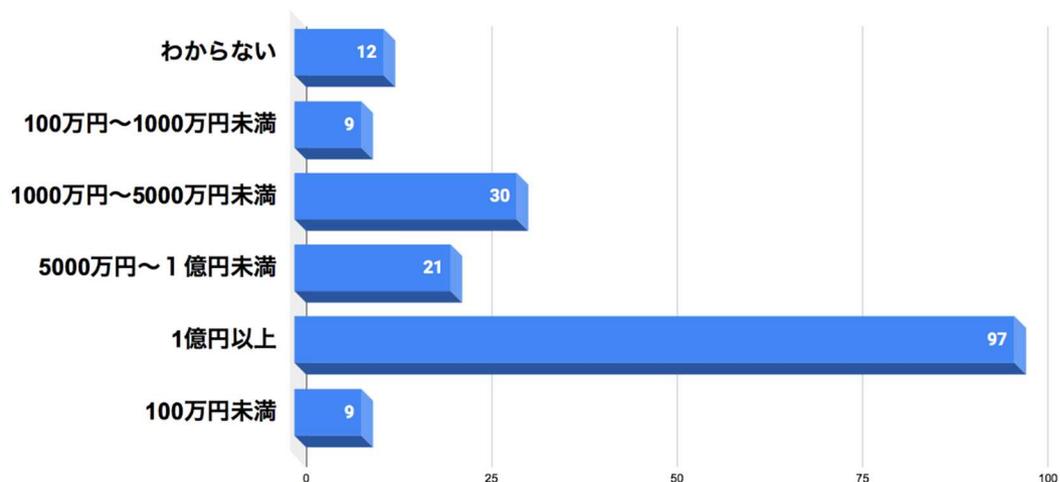
Q3 貴社のベトナム事業所に従業員（アルバイト含む）はおよそ何名いますか。



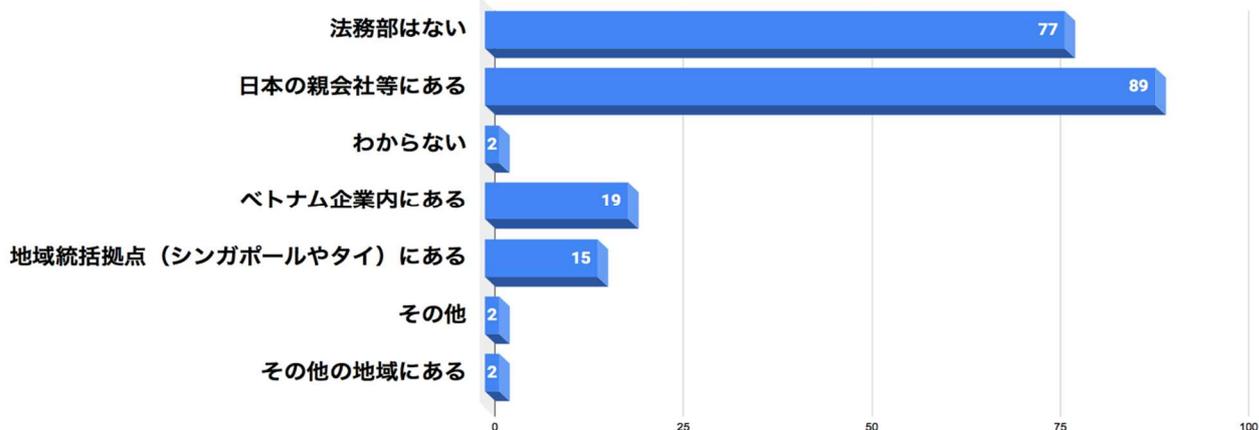
Q4 貴社のベトナム事業所に日本人はおよそ何名常駐していますか。



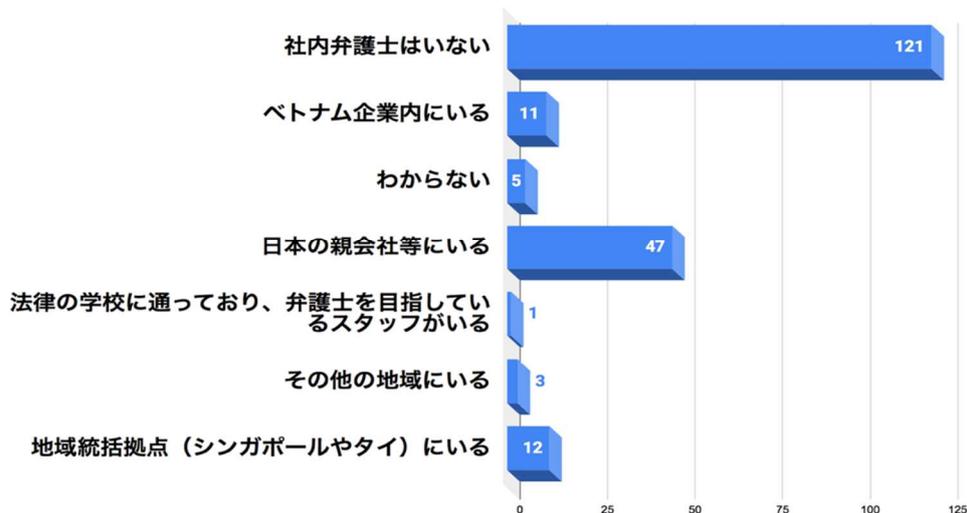
Q5 貴社の資本金（資本金相当の投資を含む）は日本円換算でいくらですか。



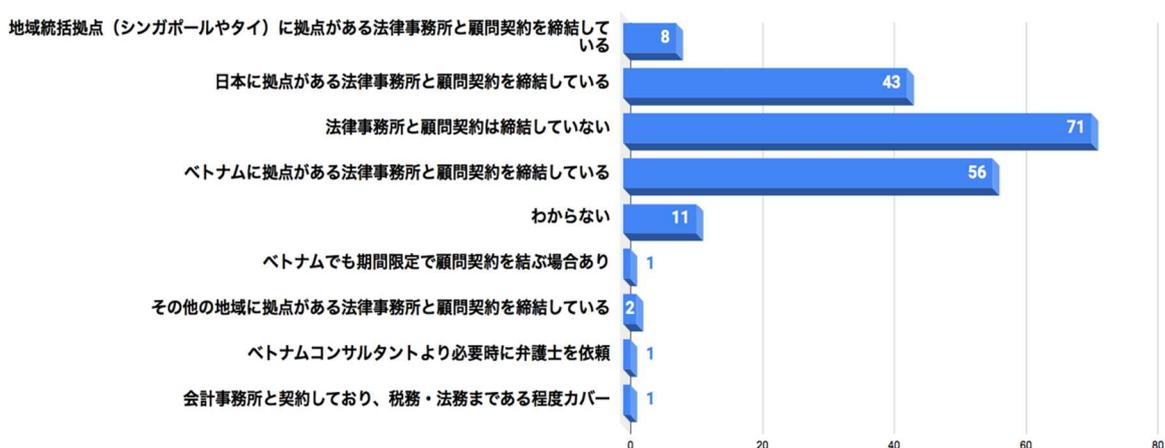
Q6-1 貴社に法務部はありますか。当てはまる選択肢を選んでください（複数回答可）。



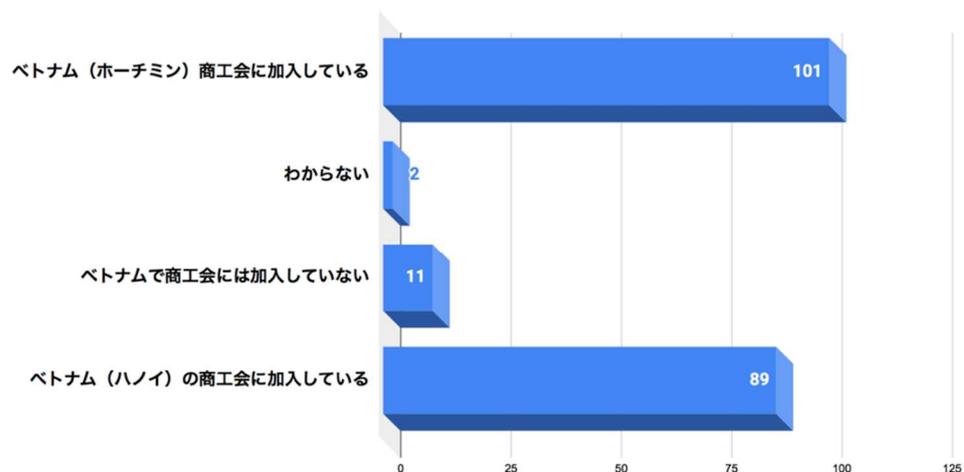
Q6-2 貴社に社内弁護士はいますか？当てはまる選択肢を選んでください（複数回答可）。



Q6-3 貴社は法律事務所と顧問契約を締結していますか。当てはまる選択肢を選んでください（複数回答可）。

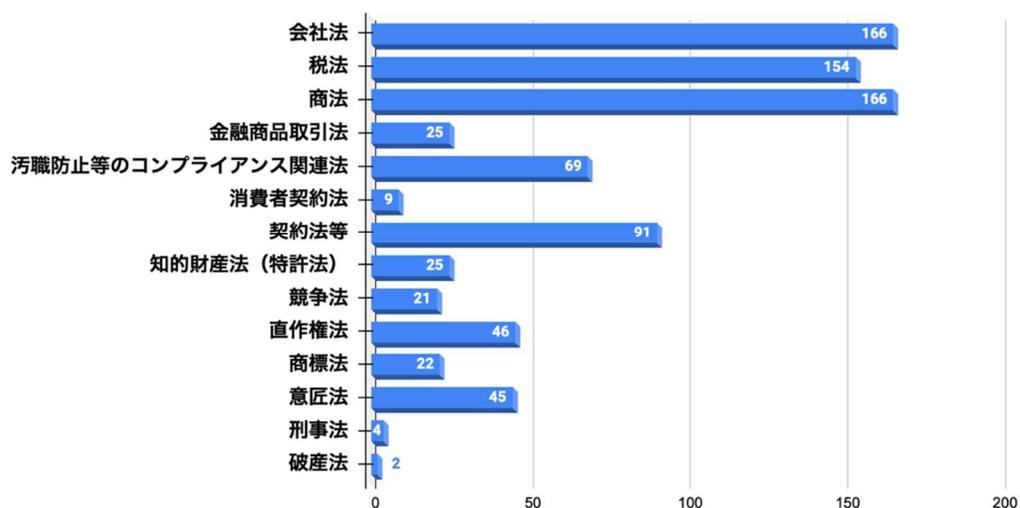


Q6-4 貴社は商工会に加入していますか？

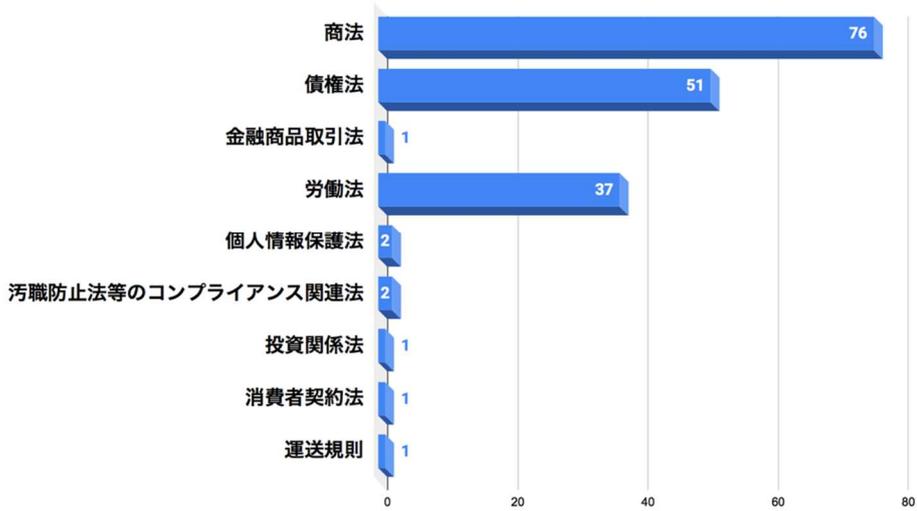


Q7

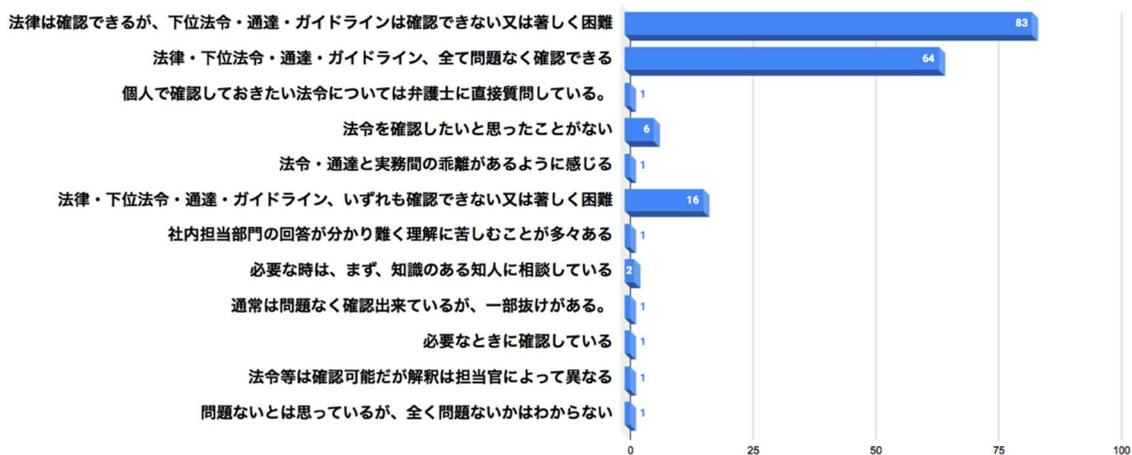
事業を遂行する上でよく参照する法令や継続的な確認が必要と認識される規制にはどのようなものがありますか（複数回答）。



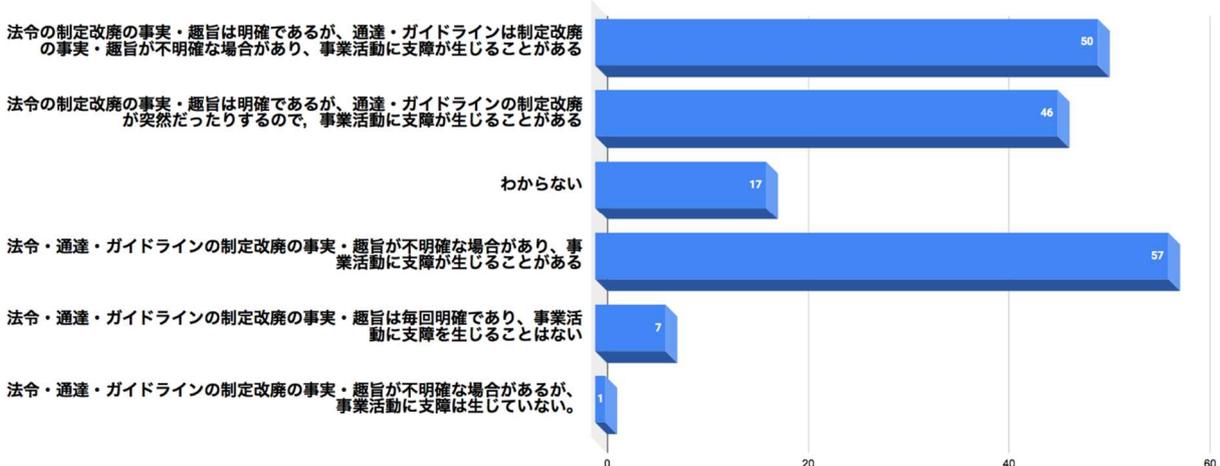
Q8 法令・規則等是如何に確認していますか？（複数回答可）



Q9 知りたい法令等の内容を確認できないことはありますか？



Q10 ベトナムの法令の法的安定性についてどうお考えですか？



Q11 具体的に生じた支障があれば、差し支えのない範囲内でご記入ください。

(以下、主な回答内容を記載)

◆当局の一貫性なき対応◆

- ・日本から長年輸入してきた商品に原産地証明が必要との通達あり、なければダンピング税を掛けると急に言われ対応した
- ・最新の提出書類で提出したが、古い提出書類を請求された
- ・経済特区の個人所得税免税措置の突然の撤廃

◆法規則の不明確性◆

- ・ライセンス取得や契約に関して不明確な点が多い
- ・通達された法令等のアウトラインはあるが、中身が無いことが多い
- ・子供手当の支給について支給要件が詳細まで定められていない
- ・投資ライセンス取得時に CPC748 で営業できる内容が不明確で、外資規制のある CPC749 も取得せざるを得なかった
- ・LED 照明における安全性試験の実施や認証制度などが法規制されたが、内容が曖昧で適用時期についてもよくわからない
- ・中古機械輸入規制での 10 年以上経過機械の特別措置についての中身が不明瞭
- ・どうとでもとれる曖昧な表現が多い
- ・曖昧な表現で書かれており、それぞれの事務所で解釈に差異が生じる
- ・86/2014/NDCP, 10/2020/NDCP など法令の制定から細則の通達、ガイドラインの制定までが(外資系にとって)不明瞭で法対応の段取り、準備が難しい
- ・労働法の解釈が不明

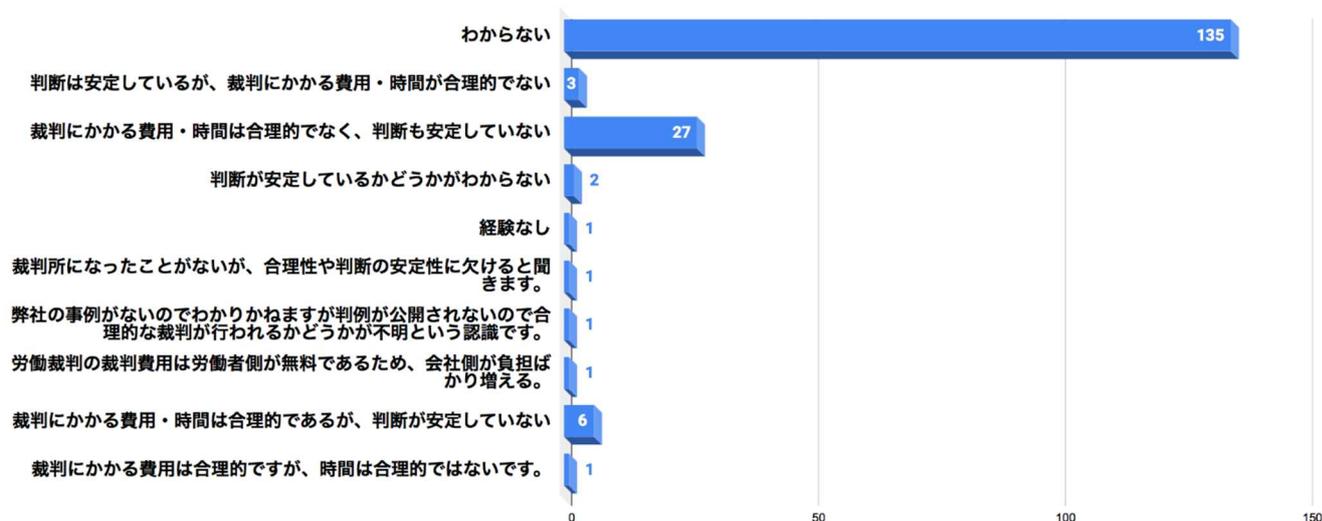
◆不明瞭な法運用◆

- ・事業免許を取れない理由がはっきりしない
- ・ライセンス申請、承認の具体的流れに矛盾がある
- ・法律の表現が曖昧で実際は担当官の裁量で決まってしまう
- ・ベトナムに出向して会社の運営管理を行っている日本人とベトナムの会社との間に雇用契約書が存在しないことから法人所得税を追徴された
- ・法律は改定されるが、運用細則の発表がかなり後にならないと発出されない
- ・労働許可証の取得方法が地域によって異なる
- ・政府から一般に発表されている内容が下位機関に伝わっていない(指示が遅れる)場合がある
- ・法律等を調査する場合、法律事務所やコンサルタント等の各種ネットワークを活用して、情報を集めながら対応しているものの、手間がかかる
- ・法律等はあっても実際守られていないと感じる部分もあり、運用面での課題があるように思う

◆その他(困った具体的状況等)◆

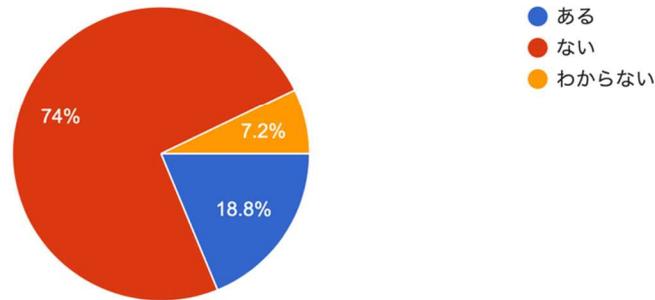
- ・ コロナロックダウンにおける通達情報の錯綜
- ・ 消防法の変更があったが、それに対応していないシャッターが存在した
- ・ 中古機材の国外からの輸入
- ・ 従業員の解雇に関する労働争議
- ・ 新労働法における有給休暇の扱い
- ・ 通関問題
- ・ 税務処理問題
- ・ サイバーセキュリティ診断を外資が実施できない
- ・ EPE 企業との国内取引に関して
- ・ 強制規格の導入によりグループ会社の輸入通関が遅れた
- ・ 日越租税条約の実行についての越側の不承認
- ・ 許認可申請が法改正のタイミングと重なったことで行政手続が大きく遅延した
- ・ ベトナムでの事業活動にはよくあることなので、都度自身で確認するしかない
- ・ 税関対応
- ・ 賄賂を要求され、多額ではなかったので支払った

Q12 ベトナムの裁判制度に対する印象を選んでください。



Q13 ベトナムで事業を遂行するにあたり、法的トラブルに直面したことがありますか。

181 件の回答



Q14 法的トラブルの内容及びその解決策について、できるだけ具体的にご記入ください。

(以下、主な回答内容を記載)

◆トラブルの内容◆

- ・税制面やライセンス
- ・商取引上の紛争
- ・労働法
- ・従業員解雇に伴い、裁判所にて和解を行った
- ・M&A に関する手続と税法上の問題
- ・独立支店間の輸送（ビジネスライセンスや通関等処理が複雑）
- ・納入先のユーザーと納入後の製品設置のクオリティーに関して揉め、最終的に代償金を支払う形で合意して解決した
- ・工事代金未回収の件で解決策を模索したが、具体的かつ効果のある手段が見つからなかった
- ・許認可に時間がかかる
- ・元従業員との労働裁判
- ・建物トラブル
- ・税務、税関監査
- ・隣の会社の屋根を通過して弊社へ送電されている電線の交換費用について
- ・会社資産の不当使用
- ・取引先の契約違反に対する損害賠償請求
- ・ベトナム国際仲裁センターでの解決又は和解
- ・社員の解雇に伴うトラブル
- ・契約者からの不払
- ・労働許可証の取得
- ・根拠のわからない過料等
- ・延滞債権求償債権等の回収
- ・歴代駐在員（帰国済み）に対する追徴課税
- ・弊社発行の証明書の内容証明
- ・契約内容が不明確であり、認識の相違がある
- ・税務調査、税関調査時の調査官判断が法の拡大解釈と感じる

- 行政担当官のさじ加減で申請内容に差異が発生
- 支払不履行、遅延
- 退職従業員の商標侵害、機密事項侵害
- 通関監査時の違法請求
- 雇用契約解除について
- 許認可申請が法改正のタイミングと重なったことで行政手続が大きく遅延
- 土地立退費用、インセンティブ
- 従業員の雇用問題
- 子会社清算について
- 元派遣ドライバーから提起された労務訴訟

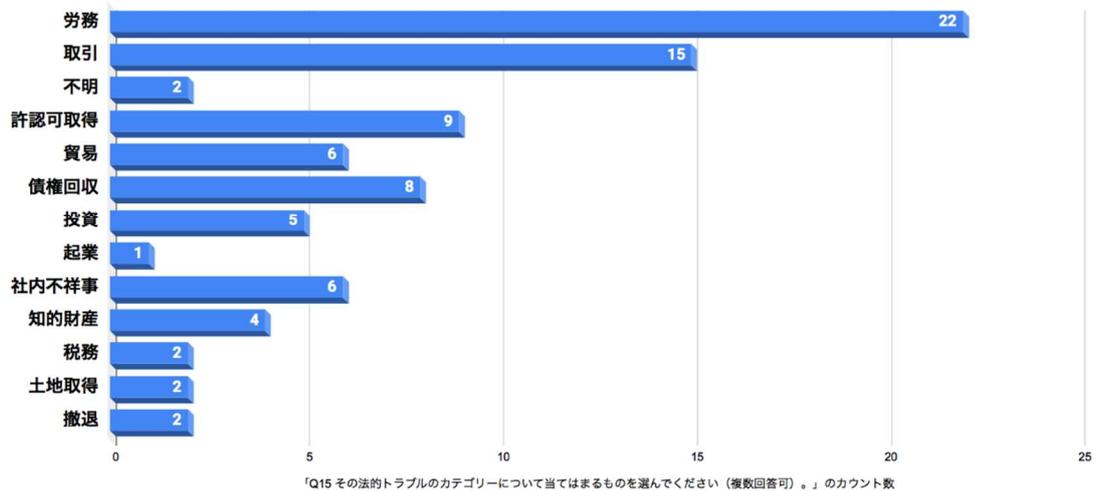
◆相談先◆

- 監査法人へ相談する
- 弁護士事務所に相談
- 日本本社の法務部に相談

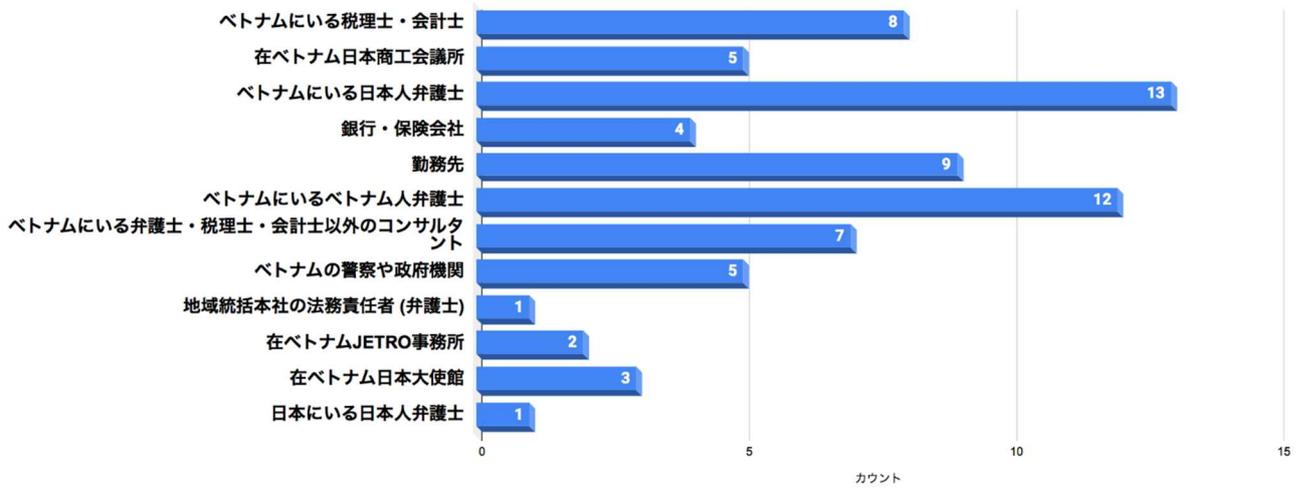
◆その他◆

- 開示しない

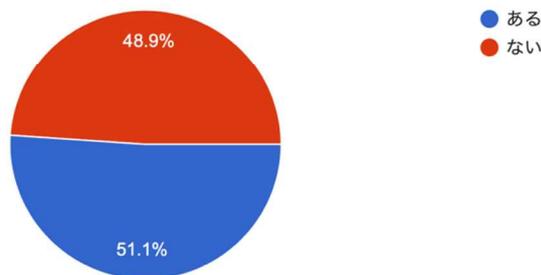
Q15 その法的トラブルの категорияについて当てはまるものを選んでください（複数回答可）。



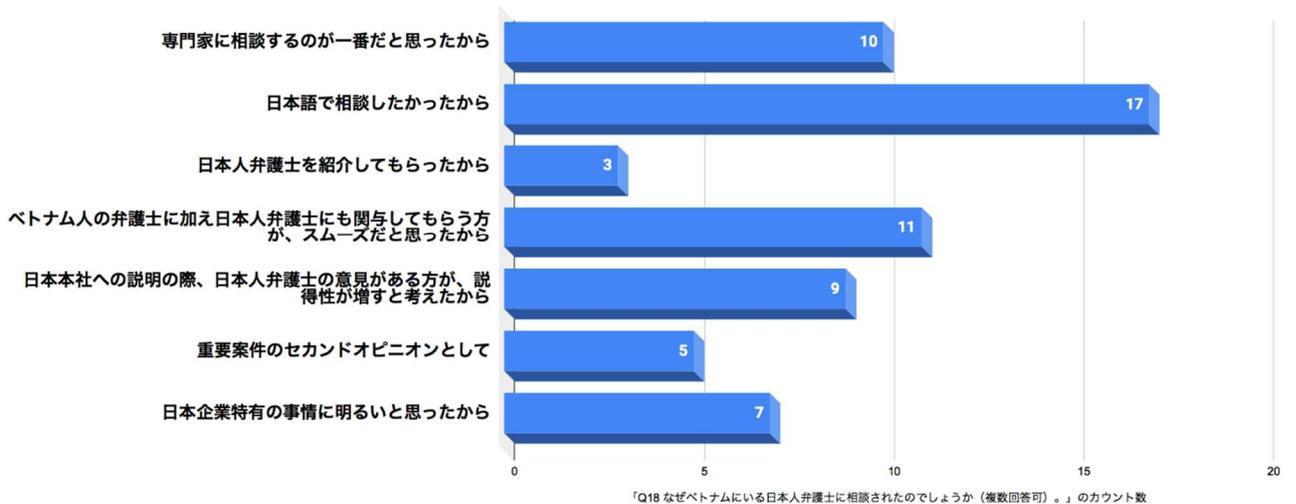
Q16 法的トラブルに直面した際に相談したことがある相談先を選んでください（複数回答可）。



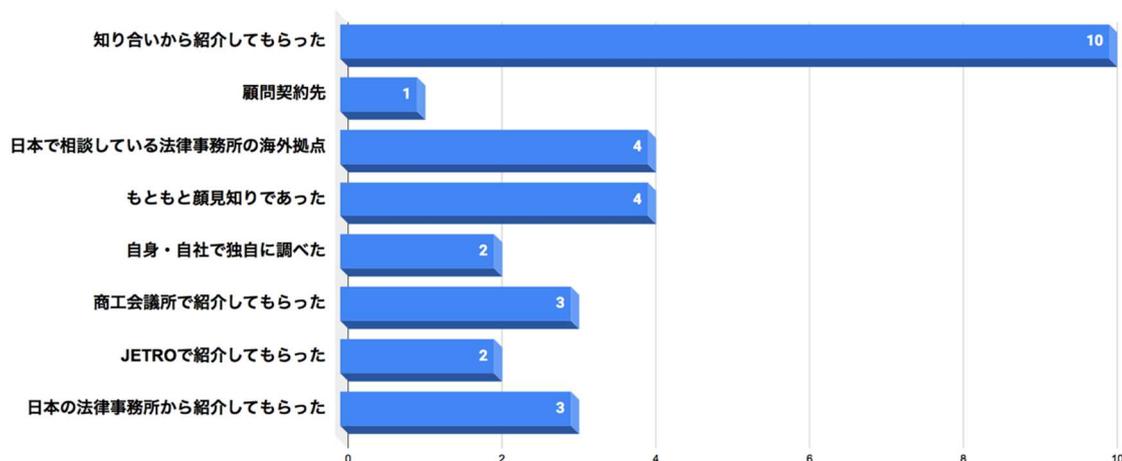
Q17 法的トラブルに直面した際、ベトナムにいる日本人弁護士に相談したことがありますか。
47件の回答



Q18 なぜベトナムにいる日本人弁護士に相談されたのでしょうか（複数回答可）。

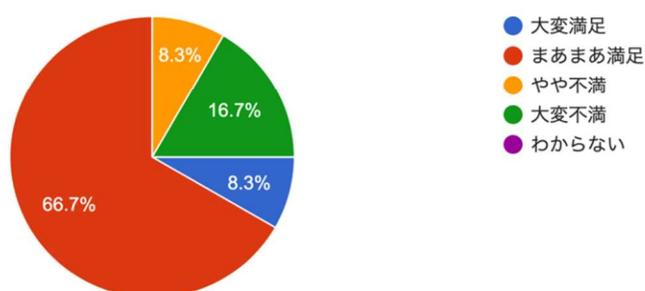


Q19 相談した弁護士は、どのようにして知りましたか？（複数回答可）



Q20 ベトナムにいる日本人弁護士に相談した結果、満足していますか。

24件の回答

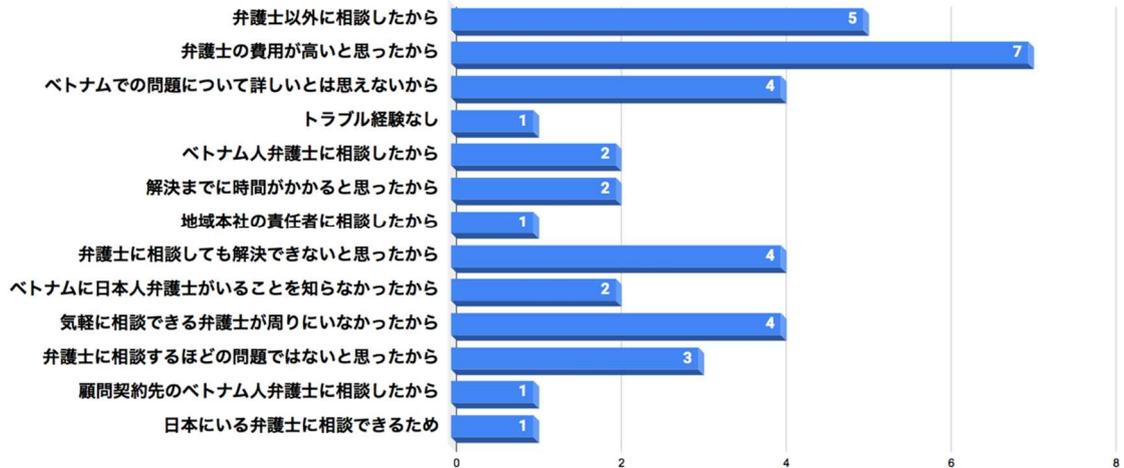


Q21 満足できなかった方は、なぜそのように感じられたのかご記入ください。

(以下、主な回答内容を記載)

- ・法律が曖昧なため
- ・法律の解釈の説明のみで、実情とあっていない
- ・判断をしてくれなかった
- ・特に役に立たなかった
- ・ベトナム人弁護士と日本人弁護士は毎回セットであり、時間と予算が掛かる

Q22 なぜ、ベトナムにいる日本人弁護士に相談されなかったのでしょうか？（複数回答可）



Q23 どのような条件を整えばベトナムにいる日本人弁護士に相談したいと思いますか。

（以下、主な回答内容を記載）

◆現地に根付いた法的助言◆

- ・どのような弁護士がいるか不明、ローカルの方が理解度が深い
- ・常時相談できる弁護士が必要

◆身近な存在、信頼の置ける存在◆

- ・気軽に話せる関係
- ・信頼できる紹介者
- ・身近なお付き合い

◆正確なアドバイス◆

- ・迅速且つ適格なアドバイス
- ・ベトナム語がネイティブで法令その解釈を流暢かつ問題なくできる
- ・具体的な過去事例と解決結果等を宣伝

◆適正な料金◆

- ・無償
- ・費用の妥当性
- ・相談内容に対してリーズナブルな価格

・ベトナム弁護士とのコストパフォーマンス

◆現地とのコネクション及び交渉能力◆

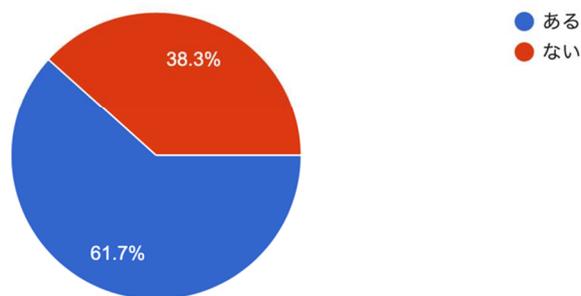
- ・ベトナム人弁護士、法律事務所と同等の人脈、コネクション
- ・行政当局の各担当官と直接的な折衝が行えること

◆その他◆

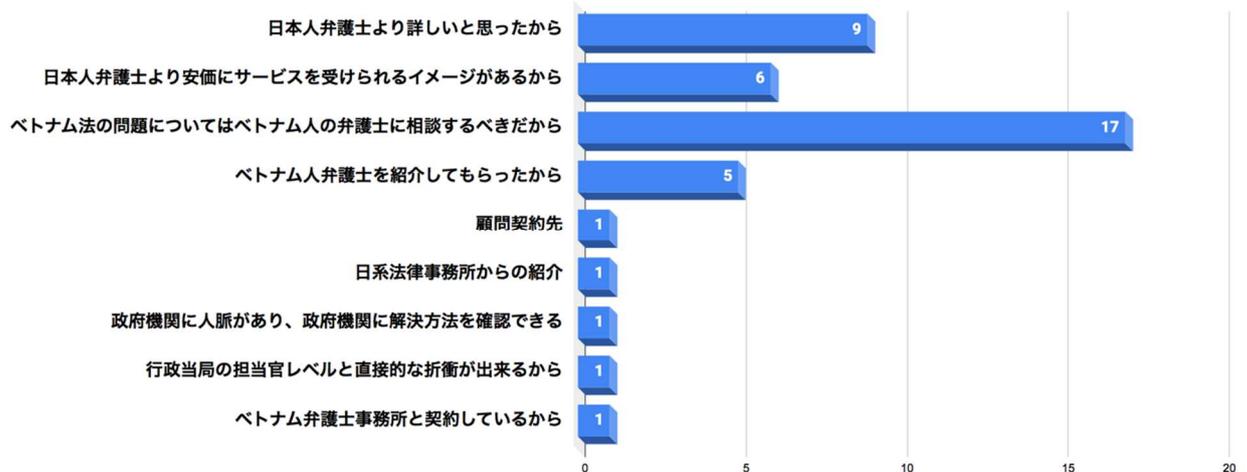
- ・相談したいトラブルに巻き込まれた場合
- ・相談先情報

Q24 法的トラブルに直面した際、ベトナム人弁護士に相談したことがありますか。

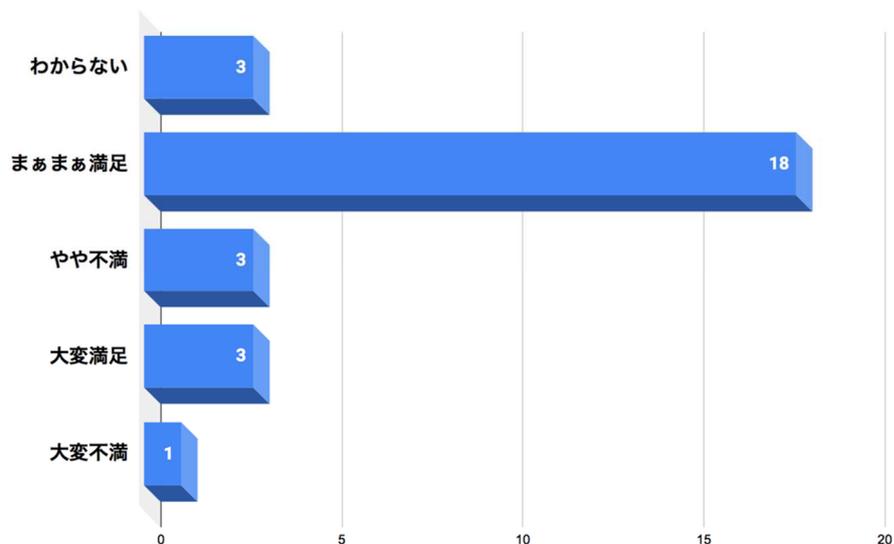
47 件の回答



Q25 なぜ、ベトナム人弁護士に相談されたのでしょうか？（複数回答可）



Q26 ベトナム人弁護士に相談した結果、満足していますか？

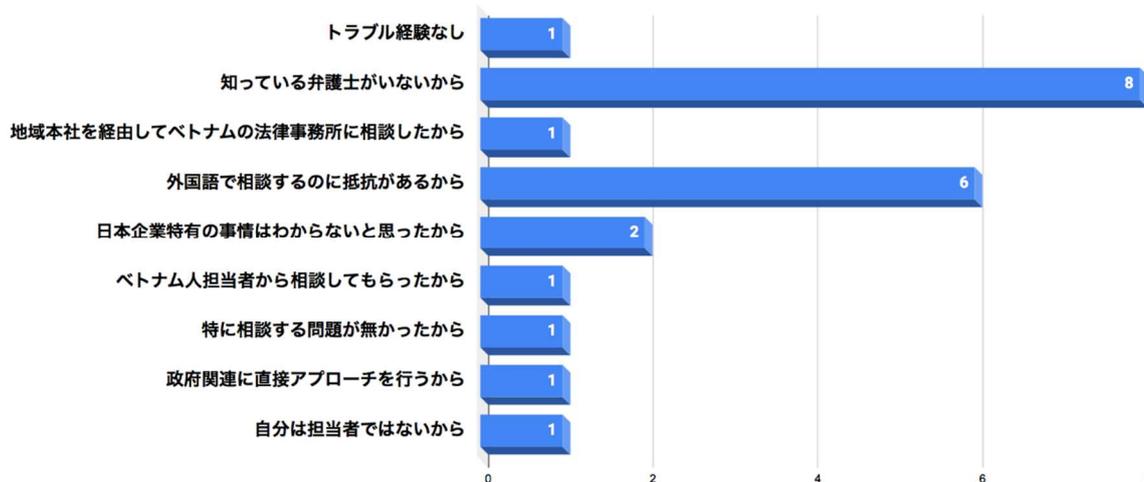


Q27 満足できなかった方は、なぜそのように感じられたのかご記入ください。

(以下、主な回答内容を記載)

- 回答が一方的だったから
- 裁判に全面敗訴したから
- 完全な解決にいたっていないから
- こちらからアプローチした内容のみ精査し、それ以上はやってくれないことが多かったから
- 進捗情報が判断出来なかったから
- 言語が理解できない
- 費用が高い

Q28 なぜ、ベトナム人弁護士に相談されなかったのでしょうか？（複数回答可）

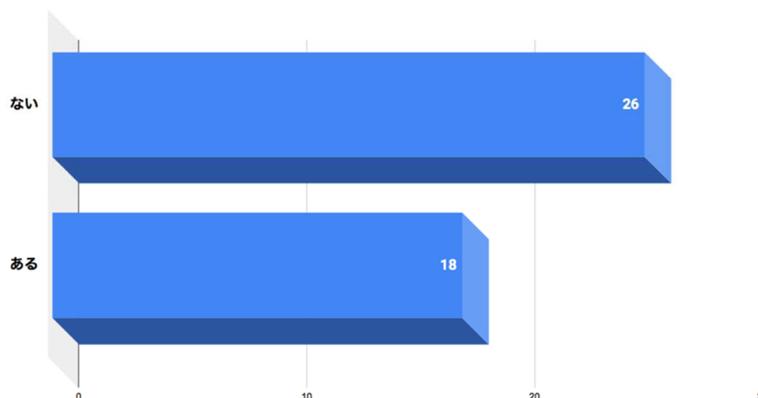


Q29 どのような条件が整えばベトナム人弁護士に相談したいと思いますか。

（以下、主な回答内容を記載）

- ・ 無償
- ・ 迅速且つ適切な回答
- ・ 信頼の置ける人物、費用の明瞭性
- ・ 言語の問題
- ・ ベトナム人特有のまわりくどい説明ではなく、端的に理解させてもらえれば（シンプルなロジックでの説明あれば）
- ・ 弁護士の「質」が保証されていて、人脈等確かな人物であれば

Q30 在ベトナムJETRO/日本商工会議所/日本大使館に相談したことがありますか？



Q31 なぜ、その機関に相談することを選択されたのでしょうか。

(以下、主な回答内容を記載)

◆情報が豊富◆

- ・過去の事例や動き方の確認
- ・情報が豊富と思ったため
- ・日本企業からの相談におけるノウハウを持っている
- ・他の日系企業の対応状況がわかる
- ・日本企業特有の事例に詳しいと考えた
- ・ベトナムの状況に詳しい

◆政府とのコネクション◆

- ・政府とのコネクションがある
- ・ベトナム関係機関とのパイプがある

◆その他◆

- ・初期相談は無償で解決内容に沿って人物を紹介してもらえる
- ・企業単体では解決できない法制度にかかわる事項だったから
- ・公的な判断が出来る
- ・会員だから
- ・他に選択肢が見当たらなかった
- ・一般的な法律解釈のため
- ・日越共同イニシアティブのメンバーであったため
- ・契約する監査法人のアドバイス

Q32 相談した結果満足していますか？



Q33 満足できなかった方は、なぜそのように感じられたのかご記入ください。

(以下、主な回答内容を記載)

- ・相談所というよりは案内所に過ぎない
- ・法律が曖昧なため
- ・何も解決策や具体的な援助を得られなかった
- ・担当者が数年で変わってしまう

Q34 なぜ相談されなかったのでしょうか？（複数回答可）



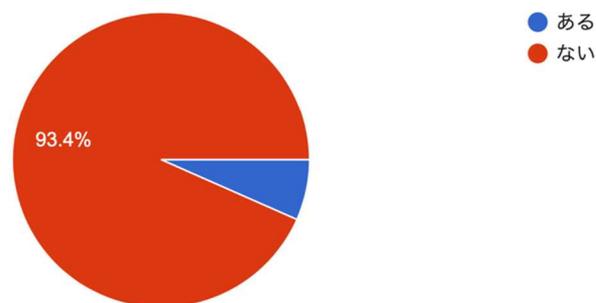
Q35 どのような条件が整えば相談したいと思いますか。

(以下、主な回答内容を記載)

- ・無償且つ迅速、適切な回答
- ・相談が可能な内容、情報、解決出来るのかが明確にされれば
- ・相談依頼を受け付けることの周知
- ・ベトナムの現行法律や改正などに詳しいことや信用性の問題がなければ相談したい

Q36 ベトナムの裁判制度を利用されたことがありますか。

181 件の回答



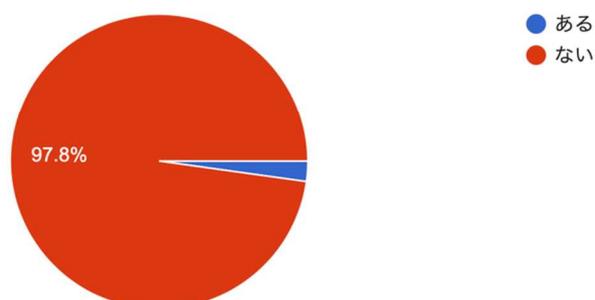
Q37 ベトナムの裁判制度を利用されたことがある方は、利用された紛争内容と感想をご記入ください。

(以下、主な回答内容を記載)

- ・解雇
- ・元従業員との労働裁判
- ・建物トラブル
- ・ベトナム国際仲裁センターでの裁定内容に対する不服申立だったため
- ・債権回収：裁判自体はスムーズだったが、その後の債権回収機関の動きが公正さに欠ける
- ・紛争内容：債権回収、手続きが簡潔ですが、裁判にかかる時間がかかります
- ・損害保険金の回収
- ・商品未納に伴う前払い費用の回収
- ・労務裁判：時間が掛かる

Q38 ベトナム国内の仲裁制度を利用されたことがありますか

181 件の回答

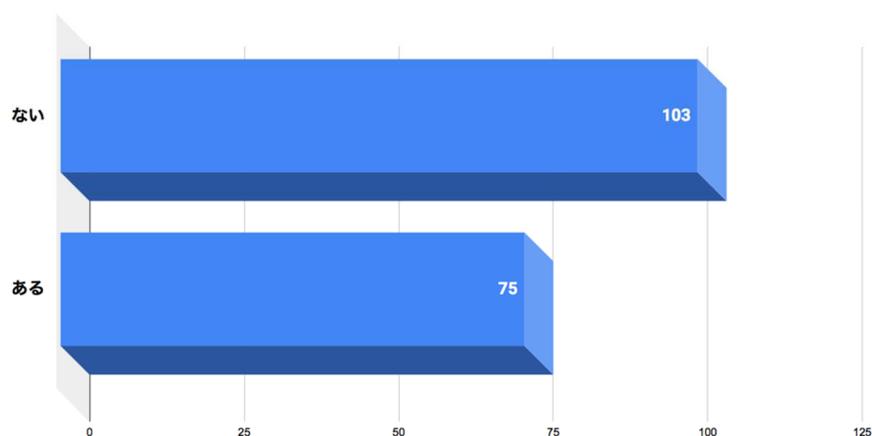


Q39 ベトナムの国内仲裁を利用されたことがある方は、利用された紛争の内容と感想をご記入ください。

(以下、主な回答内容を記載)

- ・債権回収：手続が簡潔だが、時間がかかる
- ・労働争議
- ・取引先への賠償請求、文書での証拠にこだわる、0 か 100 かしか認めない

Q40 ベトナム政府の職員や取引先の企業から、本来支払う必要のない金銭等、何らかの利益供与を求められたことはありますか？



Q41 求められたことがあると回答された方にお尋ねします。具体的には、どのような局面でどのような要求を受けましたか。差し支えのない範囲でご記入ください。

(以下、主な回答内容を記載)

◆税関、税務局、還付請求時◆

- ・ 通関局対応時
- ・ 契約以外に経費として
- ・ VAT 還付時の手数料
- ・ 還付請求に対して
- ・ 輸入通関で一般製品ではないものを輸入しようとした際
- ・ 機械の輸入通関の際
- ・ 通関等の税務官への配慮
- ・ 税関で輸入手続をスムーズに行うため
- ・ 税関局員
- ・ 荷物の通関時のアンダーテーブル、イレギュラーな通関時に便宜を図るための費用等
- ・ 空港で税関職員から日本から持ち込みの機械部品に納税手続きが必要と言われ、解決の為現金を要求された

◆保健所、消防署の検査◆

- ・ 保健所、消防署の検査
- ・ 消防職員から、検査と言って金銭を要求される
- ・ 請負上位の会社(ローカル)から賄賂の要求がある
- ・ 消防局の担当者が変更になり追加監査を受けた際、賄賂を要求
- ・ 消防法検査等の便宜
- ・ 調査、監査時

◆ライセンス◆

- ・ 許可登録
- ・ 申請関係
- ・ 通信認証取得のテスト申請時に支払っています
- ・ 現地
- ・ 書類監査、申請書類提出、許可書発行等

◆税務◆

- ・ 税務監査時
- ・ M&Aに伴う税務関係の書類の不足等への対応
- ・ 税務調査

◆取引先◆

- ・ 営業活動する中でキックバックを要求
- ・ 取引先から発注の見返りとしてコミッションを要求された
- ・ ベトナムコンサルタントから折衝に別費用が掛かるとして要求
- ・ 求人紹介
- ・ 社印作成や雇用に関する申請の際の特急料金
- ・ システム導入提案時に先方担当者から求められた
- ・ 契約工事担当のコンサルタント
- ・ 工事発注者側の役所職員
- ・ 設備販売の際、何らかの見返りの要求があり、断ると失注する
- ・ 請負上位の会社（ローカル）から賄賂の要求がある

◆省庁、局◆

- ・ 「監査」により、重大な違反が見つからない場合に、「駄賃」的な金銭の要求
- ・ 政府関係の監査、登録等の手数料
- ・ 行政に対する事業提案の中で行政側が指名するコンサルタントとの契約を求められた
- ・ 政府関係者へ提案を実施した際、バックマージンを要求された
- ・ 高額受注によるリベート

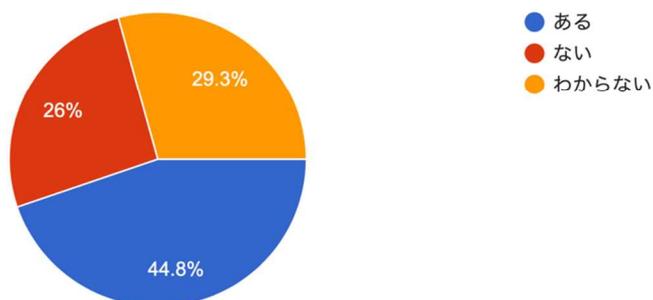
◆その他◆

- ・ 警察
- ・ ベトナムの中央銀行から国外支店への海外送金枠増枠の承認を得るため
- ・ 回答できない
- ・ 手続きを円滑に進める為
- ・ JICA 案件等は求められたことは無い
- ・ 民間企業単独で活動した場合、今のところ政府関係者が絡んだものは、求められない事が無い

Q42

ベトナムで事業を遂行する上で、政府の回答が担当...違い、事業に支障が生じたことはありましたか。

181 件の回答



Q43 政府の回答が担当者によって違い、事業に支障が生じたことがあると回答された方にお尋ねします。具体的には、どのような局面でどのような問題が生じましたか。差し支えない範囲でご記入ください。

(以下、主な回答内容を記載)

◆許認可◆

- ・ 土地所有権の発行
- ・ 海外からのクロスボーダーローンの中央銀行登録において担当者ごとに対応が違う
- ・ 各種ライセンスの取得

◆労働許可◆

- ・ 労働許可の担当者による解釈の違い
- ・ 外国人従業員の入国にあたっての労働許可の取得の手續
- ・ 労働許可証の発行手續、必要書類の変更

◆法規則の運用◆

- ・ ベトナム国の輸入規制について確認した際、回答通り対応しても上手くいかず、担当者ごとに違う事を言われ、たらい回しされた
- ・ コロナロックダウン時の通達に関する確認の問い合わせに対して、担当者により回答が異なっていた
- ・ 新型コロナ後の入国条件や入国後の手順、入国後の隔離期間について、保健所の担当や省によって言うことがバラバラ
- ・ 法解釈が省、市により異なる
- ・ 書類が決まっているはずなのに人によって受取拒否が起きる
- ・ 機械の再輸入では機械年齢 10 年以上であっても問題ないはずであるが、関税職員担当者の法への理解がなく、そうでなかった
- ・ サイバーセキュリティ法について、データベースをベトナム国内に置かなければならないのか、国外でもよいのかが曖昧
- ・ 別送品申告書の入手方法に関して、法律と現場で対応が異なっていた時期があり顧客への案内等で混乱が生じた時期があった
- ・ 判断業務に関して特定の政府機関が書面での回答をしないケースがあり、書面で質問しても口頭で回答され、前担当者の指示に従って書面等を修正しても、後任者に否定されることがある
- ・ 担当者により法解釈が異なり、まったく逆になることがあった
- ・ 衛生許可証の申請が恣意的又は地域によって条件が異なる
- ・ 地方行政担当官と中央政府担当官の回答が異なり、たらい回しにされた
- ・ 運輸法令の解釈等において、打ち合わせを行った部門長とその後打ち合わせを行っている担当者で食い違いがあり、話が頓挫してしまうこと
- ・ 環境監査で担当者ごとに内容が異なる

◆通関、税関、税務◆

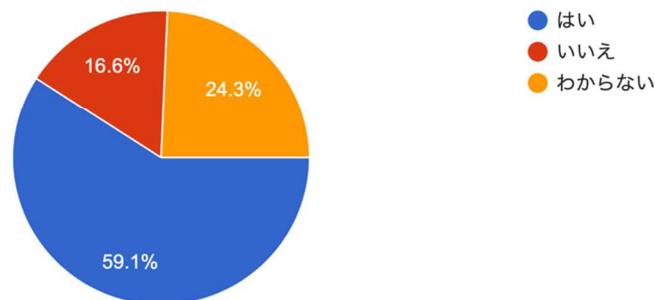
- ・ 輸入申請に関して、担当者によって考え方が違い、提出する書類が異なる
- ・ 輸入関税の税率が担当者により異なるケースがあった
- ・ 税務関連や関税
- ・ 通関手続において税関担当者により回答、見解が異なる
- ・ 税務調査
- ・ 地方の税務官などが税制改正等を理解していないことがある
- ・ 個人所得税の支払方法等について、ある担当者に従った結果、それが間違いだったということがあった
- ・ 法人税や個人所得税の課税対象や優遇措置の対応
- ・ 輸入税の解釈、当初 1000 万円請求されるも最終的に 50 万円に収まったということがあった
- ・ 法人所得税と個人所得税の担当が異なるために二重課税された
- ・ 税務に関する回答が、担当者によって異なることがあった
- ・ 税金還付に関して、地域毎に内容が異なるケースがあった
- ・ 税還付の見解

◆その他◆

- ・ 申請後に処理まで時間がかかる
- ・ 担当者が変わると今まで OK だったものが NG になったり、オフィシャルレターが発行されていて保証されている事象についても突然解釈を変更されたりすること等もあり、都度交渉に時間を要する
- ・ 回答できない

Q44 日本人弁護士の無料セミナーに参加したいと思いませんか。

181 件の回答



Q45 ご興味のある無料セミナーの題材があれば具体的にご記入ください。

(以下、主な回答内容を記載)

◆労務◆

- ・労働法
- ・労働者との契約
- ・労働法に関するセミナー
- ・人事労務問題
- ・労働争議
- ・従業員との紛争解決（雇用関係）
- ・海外へのベトナム人の企業内転勤

◆コンプライアンス（賄賂）◆

- ・ファシリテーションペイメントへの対応
- ・（裏）金、貨幣の考え方
- ・アンダーマネーの実情と対応
- ・顧客ローカルスタッフからのリベート要求対応
- ・グレーゾーンの多いベトナムで、日本のコンプライアンスを持ってビジネスを成り立たせる方法
- ・不正防止

◆債権回収◆

- ・債権回収
- ・代金回収
- ・債権法

◆税務、税関◆

- ・税法
- ・税務監査対応
- ・税関監査対応
- ・外国契約者税

◆許認可◆

- ・Civil Cryptographic Trading License (53/2018/ND-CP)
- ・ライセンス関連

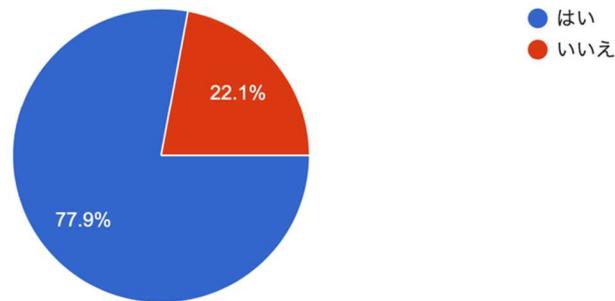
◆その他◆

- ・会社法
- ・商法
- ・投資法
- ・外資企業としての注意点の法規制等
- ・消費者保護法

- ・サイバーセキュリティ法関連
- ・酒類輸出入関連の規則
- ・販促活動申請の手順と申請必要事項
- ・法令全般の改正点の概説セミナー
- ・金融規制全般
- ・ベトナムの契約締結時の注意点
- ・EPEの承認条件
- ・裁判制度
- ・三国間貿易に関して（外資企業には現在禁止されているため）
- ・安全衛生法
- ・ベトナム国内での起業
- ・事業を行う中でベトナムで陥りやすい法的過ちに関して

Q46 今後、日本人弁護士の無料セミナーの案内をご希望されますか。

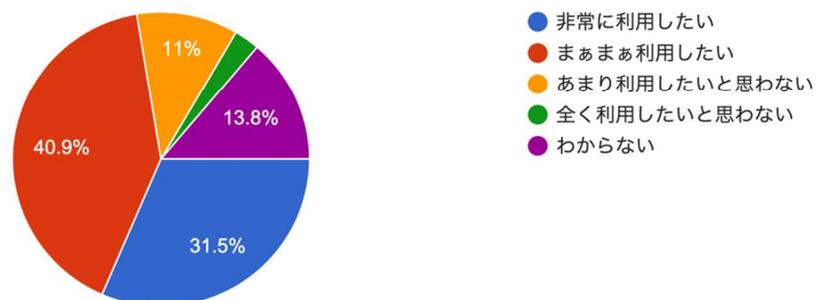
181件の回答



Q47

ベトナムで日本人弁護士が無料法律相談窓口を提供した場合、将来的に利用したいでしょうか。

181件の回答



Q48 現在、具体的にお困りのことがあればご記入ください。

(以下、主な回答内容を記載)

◆労務◆

- ・ 労務関連
- ・ 就業規則の改正

◆税務◆

- ・ 移転価格税調査に関連した異議申立につき訴訟手続を選択することの当否
- ・ 日本の本社から派遣(出向)している駐在員の経費を日本とベトナムのどちらの会社が、どれだけ負担すればよいか明確な指針がない
- ・ 外国人駐在員に対する社会保険料の徴求(現行法上、支店駐在員は日本の親会社からの駐在員とはみなされず、日本と社会保険料が二重払になっている)

◆コロナウイルスによる影響◆

- ・ コロナ禍により、日本からの渡航に14日の隔離を要する上、費用が高い
- ・ 飲食のお客さんが激減して、飲食店の経営が厳しい
- ・ コロナ禍における駐在員の増員手続
- ・ 技術ロイヤルティの損金不算入指摘

◆契約◆

- ・ 契約更新
- ・ 日本企業と日系ベトナム法人での秘密保持契約締結における紛争解決法や準拠法の設定

◆許認可◆

- ・ 労働許可証の発行が止まっていること
- ・ ライセンス変更手続

◆債権回収◆

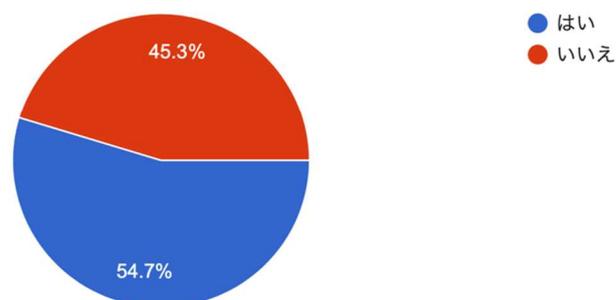
- ・ 代金の不払問題
- ・ 債権回収

◆その他◆

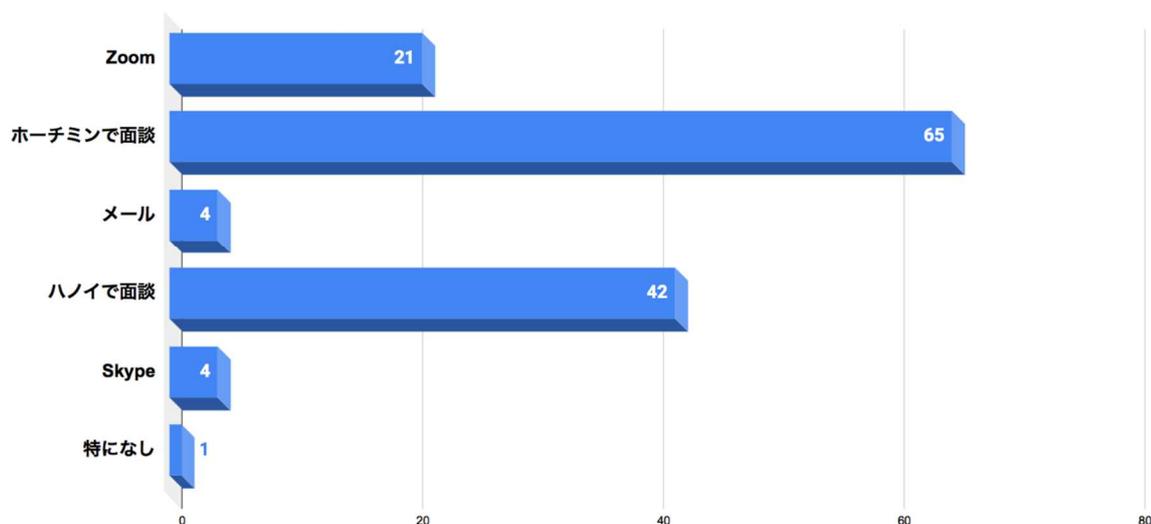
- ・社内パワハラ
- ・消費者保護法についての対応
- ・販促活動の申請内容が不明確
- ・法律通達がよくかわっているなのでその都度顧問コンサルタントより連絡が有るが良く把握できない
- ・サイバーセキュリティ診断ソリューションを提供したいが外資はできない
- ・EPE 企業との国内取引に関して
- ・法の不遡及について
- ・無線デバイスの輸入時の通信認証の費用が高く、ローカルのデバイスとの価格比較で競争力が持てない
- ・サイバーセキュリティ法についてアドバイスできる方がいない

Q49 無料相談窓口の案内をご希望されますか

181 件の回答



Q50 無料法律相談窓口としてどのような方法をご希望されますか？（複数回答可）



Q51 ご希望の日時はございますか？（複数回答可）



Q52 なぜ、日本人による無料法律相談窓口を利用したいと思わないのか理由をご記入ください。

(以下、主な回答内容を記載)

- ・ 知らない
- ・ 現段階では権限範疇に該当することがない
- ・ 駐在員事務所なので、あまり必要ではないから
- ・ トラブルなし
- ・ 法律業務は自身の担当でないため
- ・ ベトナム人同士で解決し、特に問題がない
- ・ 現時点で相談したい事案が無いため
- ・ ベトナムの法律に精通しているか不明なため
- ・ 最終的な解決には至らないため
- ・ どのようなものか判らないから
- ・ 既に契約している弁護士がいるため
- ・ 特に深刻なトラブルが発生していない為
- ・ ベトナムの法律を直接、詳細に確認、議論できないから
- ・ ベトナムのことをどれだけ知っていて、我々の役に立つ事をしてきているのか不明
- ・ 必要性を感じていないから
- ・ 現在のコンサルタント会社で十分
- ・ 会計事務所と税務顧問契約を結んでおり、弁護士を頼む必要性がないため
- ・ 日本国内の本社側で相談することが可能であるため
- ・ 解決できないと思っているため
- ・ ベトナム人の顧問弁護士がいるため
- ・ グレーゾーンは理屈や法律より優先されるモノがあるので、今は相談しても余り効果がないと思うから
- ・ どのような事を相談したら良いのかが、分からないから
- ・ 親会社法務部、顧問弁護士を利用する
- ・ 日本人の弁護士に相談したこともあるが、一般的な回答で具体的な対応策や解決策にまで至らなかった
- ・ ベトナム国の法律が脆弱な事を理由に逃げ道を作ったの回答だったため
- ・ まずは自社、親会社の法務部に相談するため
- ・ ローカル弁護士と比較した知識、経験、文化、慣習の習熟度の差
- ・ 言葉の問題

Q53 どのような条件が整えば日本人による無料法律相談窓口を利用したいと思いますか。

(以下、主な回答内容を記載)

- ・ 時間
- ・ 困ったことがあれば利用したい

- ・ベトナム人同士で解決しない場合
- ・相談したい事案が発生すれば
- ・ベトナムの法律大学を卒業し、ベトナムでの経験を積んだ日本人がいれば
- ・顧問契約先があるので考えていない
- ・成功事例と失敗事例を事前に参照できれば
- ・気軽に相談できるなら
- ・相談したことによって金銭的にも倫理的にもメリットがあることを事例を示して教えてくれるなら
- ・ベトナム実務に精通している人であれば
- ・政府機関への人脈
- ・法務部設立を検討する時
- ・対策方法、解決方法を（たとえ一部であっても）明確に示してもらえるのであれば
- ・商工会の主催
- ・値段の安さ
- ・現地法律事務所が回答できない場合

Q54 ベトナムにおいて、日本人弁護士によって、十分な情報が提供されていると思いますか？

